

日本労働年鑑 第59集 1989年版  
The Labour Year Book of Japan 1989

第三部 労働組合の組織と運動

VI 国際労働組合運動

2 国際労働組合の諸会議

1 国際自由労連ICFTU、国際産業別組織ITS系の会議

ICFTU第一四回世界大会

八八年三月一四～一八日、国際自由労連大会が「変化への挑戦」をメインテーマとしてオーストラリアのメルボルンで開催され、世界八二カ国から約五〇〇人の代表が参加した。日本からは、連合の豎山会長、宇佐美、藁科の両会長代理をはじめ主要産別の三役クラスのほか、全通、都市交、全官公の各加盟組織の幹部、オブザーバー参加した総評の真柄事務局長らをふくめ六五人が出席した。

大会では、失業や発展途上国の累積債務問題、基本的人権と労働組合権の侵害など各国の労働組合が直面している緊急の課題を報告するとともに、ICFTUの今後四年間の戦略について討議した。PSIを代表してゴットバウム会長が、大会決議として提案されている公務の民営化に反対する決議案を支持し公共業務を金もうけの道具にしてはならないことを強調した。他の代議員の多くからも、民営化反対のたたかひの必要性がのべられた。女性差別撤廃のための労働組合のとりのくみの強化についても、各国の女性代議員が中心となつてとりあげた。アフリカ諸国の代議員からは、南アフリカのアパルトヘイトに反対するたたかひの重要性が強調され、ICFTUや各国の国際連帯行動がより強化されるように訴えられた。中南米や中東の代議員からは、軍事独裁、独裁政権下で自立して民主主義、労働組合権のためにたたかう労働組合の実情が報告された。また、発展途上国においては対外債務による労働者の生活破壊が進行しており、労働者の生活、生命の維持、貧困の追放のために、労働組合の国際共同行動や国際機関への働きかけの必要性も強調された。多国籍企業にたいする労働組合権と団体交渉の確立の必要性や国際的な共同行動の展開についても、多くの代議員から指摘された。また、新技術導入が労働者の雇用喪失とならないような労働組合としての政策の樹立と政府や企業にたいする団体交渉の強化も多くの代議員から強調された。イラン・イラク戦争、パレスチナ紛争などの平和的解決や民族としての権利の尊重についても、ICFTUが持っている暴力・軍事力の否定と、平和に向けての政策を支持する発言も当該国の代議員からおこなわれた。

その後、教育プログラムや女性・青年労働者の運動促進、国際連帯など今後の行動計画についても原案どおり採択された。最終日に二九本の決議を採択、ナラヤナン会長(マレーシア)、ヴァンデルベーケン書記長(書記局)などの執行体制を決定した。

ICFTU・APRO第一四回大会、連合初参加

国際自由労連アジア太平洋地域組織(ICFTU・APRO)の第一四回大会が、八月四～六日、タイ

の首都バンコクで開催され、二二カ国から、およそ二〇〇人が参加した。日本からは、連合が加盟組織としてはじめて参加、藁科満治会長代理、田中良一副会長をはじめ一人の代議員が出席した。また、加盟産別では、全通、都市交、全官公が参加し、全体で一六人の代議員が出席した。総評は招待組織の資格で丸山康雄顧問と山田陽一国際局長が傍聴した。

大会では、多国籍企業の活動への危惧感や市場先導による経済運営にたいして疑問の声があがり、ODAの増額について先進各国が足踏みをしているなかで、トロント・サミットで竹下首相が今後五年間のうちに日本からの援助を倍増するとした発言を評価し期待する声も聞かれた。技術革新など労働組合運動が直面する課題について考察した「二一世紀に向けて——労働組合運動の展望」と題する宣言を採択、さらに、南アフリカに関する決議、労働組合への女性の統合に関する決議、A PROの太平洋地域小組織設立に関する決議など一三の決議を採択した。

## 一九八八年度ITS総会

国際産業別組織(ITS)の八八年度総会が、一月六～七日、ブリュッセルで開催された。この会議には、一二のITS書記長が出席し、国際労働組合運動の現状について論議し、ラテン・アメリカの労働組合情勢、とくにチリ、パラグアイ、スリナムの民主化の進展に重点を置いた特別セッションを設けた。会議は、ニジンスキーをITS総会議長に、ICFTU理事会への四名のITS代表として、H・レブハン(IMF)、J・ロフブラッド(IFBWW)、H・マイヤー(FIET)、ニジンスキーを再選した。

## IMF関係の会議

〔IMFゼネラル・エレクトリック(GE)世界会議〕八八年四月六～七日、米国ワシントンで開催された。この会議には、世界二〇カ国から多国籍企業GEに関係する金属労組代表一五〇人が参加し、各国報告、パネル討論などをおして情報交換をおこなった。今後の対応、結束の強化をうたったワシントン宣言を採択した。

〔IMFホワイトカラー労働者世界会議〕一一月八～九日、西ドイツのハンブルグで、一七カ国六〇人の代議員が参加した。この会議では、一九九〇年代のホワイトカラー労働者のためのIMF活動方針が討論された。

〔IMF松下世界協議会〕一一月一六～一七日、大阪で開催され、世界の松下労働者を代表する一カ国一二組織八〇人の代議員が参加した。この会議の目的は、グローバルな電機・電子産業における動向を背景とする松下の工場の状況や方針について討論することにあつた。松下労働者の国際連帯などを誓った大阪宣言を採択した。

## ITGLWF第五回世界大会

国際繊維被服皮革労組同盟(ITGLWF)の第五回世界大会が、八八年九月二六～二九日、日本では初めて東京・新宿の京王プラザホテルで開催された。大会には、五〇カ国から約四〇〇人の代表が参加した。先進国、NIES、途上国間で深刻な摩擦を発生させている繊維貿易摩擦への対応が焦点となった。

「行動計画」は、この点について、MFA(国際繊維協定)が七〇年代と八〇年代との繊維貿易にある程度の安定をもたらしたと認識し、(1)第四次MFAが期限切れとなる九一年を機に、先進国、途上国双方の雇用機会を確保するために秩序ある貿易調整がはかられるよう運動する、(2)MFA当事国すべての社会的発展を促進するために、MFAがいかなる形で継続されようとも、そのなかに社会条項(国際公正労働基準や労働基本権の承認など)を盛り込むように働きかける、としている。

また、大会では、貿易問題とも関連して、多国籍企業の進出する自由貿易地域の拡大と、そこにおける低労働条件が労働者におよぼす悪影響もクローズアップされた。今後四年間の活動指針となる「世界行動計画」を採択し、労働時間について「先進国では週三五時間、開発途上国では週四〇時間労働を今後四年間で達成するよう努力する」ことが盛り込まれた。

## ICEF世界大会

国際化学エネルギー一般労連の第一九回世界大会が、八八年一二月七～九日、東京・新宿の京王プラザホテルで開催された。三六カ国の加盟組織からおよそ四八〇人が参加した。「ふれ合う真実」をスローガンに、「きれいな地球、安全な職場、尊い命」をサブスローガンに開催され、多国籍企業問題、エネルギー政策、環境問題、新技術の導入、労働組合権、職場の安全などを議論した。

また、決議としては、「地球の環境に関する決議」「化学兵器の廃止に関する決議」「労働組合権、経済的・社会的発展および国際連帯に関する決議」「南アフリカのアパルトヘイト廃止に関する決議」の四つの決議を採択した。

役員改選では、N・クリストファーソン会長に代わって、西ドイツ化学・製紙・窯業労組のヘルマン・ラッペ委員長を新会長に選出した。日本からは、本田廣市全化同盟会長が七人の副会長の一人として再選された。

## PTTI第一〇回アジア太平洋地域大会

国際郵便電信電話労連(PTTI)第一〇回アジア太平洋地域大会が、一一月一一～一四日、タイのバンコクで開催された。大会には、一八カ国、三七組織を代表する九九人の代議員と二九人のオブザーバーが参加し、最大規模の大会となった。このほか、大会に先立って開催されたPTTI地域婦人セミナーに参加した三人がオブザーバーとして参加した。日本からは、全電通、全通、KDD労連、情報通信労連から代議員三人、オブザーバー六人ほか参加した。

大会は、活動報告のほか、「労働組合権、市民権、民主主義および自由に関する報告」および「PTT機構の変化に関する報告」の研究報告をうけ、討論した。結論として、大会は、「平和と民主主義に関する決議」、「アジア太平洋地域におけるPTT労働者の労働組合権および市民的権利に関する決議」、「アジア太平洋地域の郵電事業における諸変化とPTT労組にたいする挑戦に関する決議」を採択し、さらに五名の地域選出世界執行委員と二名のアジア太平洋諮問委員を選出して閉幕した。

## PSIの会議

〔PSI・PTTI労働組合権シンポジウム〕国際公務員労連(PSI)とPTTIの主催による公務部門の労働組合権確立国際シンポジウムは、八八年四月一九～二〇日、ストックホルムで開催され、一八カ国から一七七人の代表が参加した。日本からは公務員共闘、自治労、国公労協、全電通、全通の代表一〇人が参加した。「くいとめよう！労働組合権への攻撃を」をテーマとして開催されたこのシンポジウムでは、労働組合の権利への攻撃にいかにかに反撃するかが、論議された。

〔非核平和国際公務員会議〕七月二五～二六日、PSIと自治労の共催により、PSI加盟の二二カ国、三七組織の代表二〇〇人が参加して広島で開催された。会議では、エンゲルベルツPSI書記長が、真の恒久的平和を実現するための労働組合の役割について問題提起をおこない、核実験、原発、核燃料輸送などが論議された。すべての核兵器廃絶、核エネルギーの凍結と段階的廃止を求める「宣言」が採択された。

## ISETU—FIET第七回大会

国際音楽放送映画演劇労連 (ISETU—FIET) 第七回大会が、一〇月一九～二一日、開催された。大会には、五〇人の代議員などが参加した。

大会では、技術革新、民営化、国際化、その他の構造変化、著作権侵害、より強力な国際規約の必要性など、この部門における最近の動向に関する報告が討議された。これらの問題と各国の文化の促進、公務員の権利、平等、平和と軍縮、およびアパルトヘイトに関する多数の決議が採択された。大会では、ウォルター・バッハー (オーストリア) を会長に、イレヌ・ロパディ (スイス) を書記長に再選した。

## APRO—FIET銀行部会

国際商業事務技術労連・アジア太平洋地域組織 (APRO—FIET) は、八月二九～三一日、バンコクで銀行部会を開催し、セミナー形式で討論をおこなった。「労働組合と金融サービスの将来」について結語を採択した。結語での加盟組織への要求事項のなかには、日本の諸銀行の労使関係政策の状況の公表もふくまれている。

## IGF第一四回大会

国際製版・印刷労連 (IGF) 第一四回大会は、八八年一〇月一〇～一三日、アムステルダムで開催された。大会には、IGF加盟組織の代議員と、オブザーバーなど一六〇人が参加した。日本からは、全印刷二人、印刷関連組織の代表として共同印刷労組、コクヨ労組から一人ずつ、合計四人の代表が参加した。

大会では、「職場でともに」のテーマのもとに、活動報告を討議し、IGF行動計画を新しい状況にあわせ、印刷出版産業の多国籍企業に関する背景報告を検討した。また、スペイン語を公用語に規定する規約改正、情報技術、パートタイム労働、多国籍企業、吸収と合併、若年者の雇用、欧州統一市場、平和と軍縮と開発、人権および労働組合権、連帯など、多様な多くの決議を採択した。会長には、エルウィン・フェルルマン (ドイツ印刷製紙労組会長)、書記長にはアルフレッド・カウフマンがそれぞれ満場一致で再選された。

## IFBWW技術会議

八八年一月二八～二月三日、米国マイアミビーチで開催された。三六カ国、六二組合から一一七人が参加した。日本からは、全林野一人、建設同盟六人の代表が参加した。

この技術会議は、最近の技術開発がIFBWWの分野にどのような影響を与えているかを討議し、ILOと協力して国際的な運動を拡大することを目的として、開催された。会議の席上、欧米、日本においてIFBWW関連分野での急速な技術革新が、雇用不安、低賃金の固定化、労働災害等により労働条件を悪化させ、同時に、生活・自然環境の破壊が増大している実態が報告された。労働組合の対応としては、(1)政策決定の段階から労働組合として参加する、(2)法的な団体交渉の権利を得る、(3)技術進展の国際的な情報交換を増大する、(4)ILOの三者協議によつて国際基準を確立する、などの決議を採択した。

## IFJ第一九回大会

国際ジャーナリスト連盟 (IFJ) の第一九回世界大会が、八八年五月三〇日～六月三日、オランダのマーストリヒトで開催された。この大会には、四二カ国・地域から約一〇〇人の代表が参加した。日本からは、日放労の中西副委員長らが出席した。

発展途上国での政府による抑圧へのとりくみ、先進諸国での言論規制の動きなどを討議した。大会では、取材制限に反対する決議、反アパルトヘイトに関する決議等を採択した。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---